

先日、読者各位に、「中国(労働者・経営者・政府)の変質」と題した拙文を送信させていただいたところ、先輩諸氏からいろいろな面白い情報を返信していただいた。今回は、それらと「中国の変質」に関する最新のニュースなどを紹介させていただく。

1. 労働者の変質

①「月光族」登場

9/18付けの朝日新聞は、「農民工新たな世代」という見出しを掲げ、最近の中国の若年労働者の生態を書いている。その中で「月光族」という新語が紹介されている。「月光族」とは、「稼いだ賃金を、全部、その日に使ってしまう」という、いわば「宵越しの金は持たない」という江戸っ子のような暮らしをしている若者のことを言う。最近では、中国全土でこのような若者が増え、その要望に応える形で、若者相手の日雇い労働市場が各地で出現しているほどである。とにかく現代中国の若年労働者は、圧倒的な人手不足のもと、売り手市場であり、失業の心配はまったく感じていない。また一人っ子世代であり、最終的には親に甘えることができるため、自分で稼いだ賃金はすべて自分の遊興のために使ってしまう。その若年労働者の姿を朝日新聞は、「実家に仕送りするため、自分を犠牲にして寸暇を惜しんで働く」。中国の成長を底辺で支えてきた農民工の姿が急速に変わっている。移り気で目標も定まらず、都市と農村の間を漂流する“新世代農民工”が増えている」と書いている。

上海の人材派遣会社の調査によれば、上海市で働く従業員の78%が5年以内の転職を検討しているという。また転職の理由として、若年労働者には「給与アップのため」との回答が多い。また「有給休暇の多さ」を上げる若者も増えているという。

ちなみに、中国の人手不足は2003年度、広東省などの華南地域から始まり、浙江・江蘇省・上海などの華中に広まり、今では華北までもこれに巻き込まれている。華北では、30%の賃上げをしても、募集状況が芳しくない地域がある。

②早くも「團購」に陰り

中国の若者の間では、昨年来、「團購」が大流行していた。「團購」は日本語では集団購入という意味で、インターネットの購入サイトで購入希望者が制限時間内に一定の人数が集まれば、商品やサービスを格安な価格で購入できる仕組みである。扱う対象は、洋服や化粧品など目に見える商品にとどまらず、食品やコンサートのチケット、美容院などに至るまで、幅広い。支払いはネット決済会社を通じて行われ、手軽さから、学生やホワイトカラーの利用者が多く、20~30代のネットユーザーを中心に浸透している。

ところが最近、深圳で、この「團購」を利用し月餅を買った若者たちが、まんまと騙されるという事件が起きた。ネット上では、街中で139元の月餅が69円で売られており、多くの若者が「團購」に参加した。この販売には前金という条件がついていたが、若者たちはこのサイトが一番人気で、多くの人が殺到していたので、だれもそれを疑わなかったという。しかし金を振り込んで1週間経っても、月餅は送られてこなかった。多くの若者がこの会社を告発したが、ネットへの登録住所は架空であり、代表者は姿をくらましてしまっていた。この事件では多くの若者が被害者となった。

あるIT調査機関によると、今年7月以降、「團購」サイト全体の取引数や購入頻度が減少し、資金繰りが困難になった中小團購企業の倒産が加速しているという。すでに4割近くの團購サイトが閉鎖されたようである。

このように若者を中心にした電子商取引は、その手軽さが受け、爆発的に伸びることがあり、同時にあっという間に廃っていく。これは購入面ばかりでなく、販売面でも同様のことが言える。大卒で起業する若者の多くは、IT関連や電子商取引業界に入っていく。それは投資コストが数万元と低く、素人同然でも事業の展開が可能だからである。しかしそこには手軽であるが故の落とし穴が待ち受けている。それでも若者たちは、実際の店舗を持ち苦勞して稼ぐよりも、手っ取り早くバーチャル空間で稼ぐ道を選ぶようになってしまっている。

③技能工・技術者の軽視

先日の「中国の変質」の拙論で、「現場での技術革新を軽視する中国には、産業構造の転換は不可能」という主張を展開したところ、大先輩から下記のような主旨の指摘を受けたので、紹介しておく。

中国が技術面で創新＝イノベーションを行うのは至難の業と見ている。中国伝統の儒教思想は肉体労働を軽視しており、中国人にはもの作りの現場での労働を忌避する思想がある。先端の研究開発を行う研究者はいても、現場でそれを応用していく技能工、技術者がいない。かつて日本では「下士官が弱い軍隊は実戦に弱い」と言われたが、中国の企業には、いわば将官クラスはいても下士官クラスがおらず、実戦には弱いということである。また下士官つまり技能工や技術者を育てようという気風がない。それが証拠に、技能五輪国際大会に、昨年まで中国はまったく参加していない。

20年以上前、私は日本国内で縫製工場を経営していた。そのころ私は生産効率のアップや品質の向上を目指して、現場で汗だくになって奮闘していた。そして同時に、わが社で働く若者たちに、いつも技能の向上を呼びかけ、積極的に技能五輪大会へ挑戦させていた。わが社の若者たちは、岐阜県大会ではいつも優秀な成績をおさめることができたが、残念ながら全国大会では10数年間で第2位が最高であり、結局、技能五輪国際大会にわが社の若者を送り出すことはできなかった。私は中国がこれまで技能五輪国際大会にまったく参加してこなかったということを知り、中国が技能軽視の国であることを再認識した次第である。

④助けた人が訴えられる — モラルはどこへ

広東省の肇慶市に住む華君は、転んだ70代の老女を助けたばかりに、その老女に訴えられ、危うく損害賠償金をゆすりとられそうになった。7/15早朝、朝食を買おうとしていた華君の数十メートル先で、自転車に乗っていた老女が転倒した。華君は乗っていたバイクをその場に置き、いそいで駆け付け、苦しそうにしていた老女を抱き起こすと、老女は華君に「私にさわらないで」と言った。それを聞いた華君がそのまま現場を去ろうとすると、老女は華君を指差し、「お前が私の自転車にぶつかって転ばせた」と大声でわめきはじめた。そのうちその老女の親族が現場に駆け付け、いっしょになって華君を責め、損害賠償をせよと騒ぎ立てた。警察も来たが、老女の言い分をまともに受け、その場では華君の言い分をまったく聞いてくれなかった。数日後、警察の調べで老女のウソがばれ、華君の疑いは晴れた。

江蘇省如皋市のバス運転手の殷さんは、三輪車に轢かれた老人を助けたばかりに、その息子から訴えられ、危うくその職を失うところだった。8/26午後1時ごろ、バスを運転中の殷さんは、前方で老人が三輪車の下敷きになるのを見て、ただちにバスを止め、降りていって助け起こした。殷さんはバスの運転中だったため、通りかかった人に老人を預け、バスに戻った。ところが勤務終了後、会社に戻った殷さんは警察から呼び出しを受け、老人を轢いたという嫌疑をかけられた。老人の息子がバスに轢かれたと警察に訴え出たのだ。バス会社は殷さんが事故を起こし、それを隠していたということで罰する段取りをしていた。その後、バスの乗客の証言や監視カメラの映像から、殷さんの無実は証明された。

昨今、中国ではこのように善意の行為が、逆に悪用されることが多くなっている。したがって中国人は、それらの場面に遭遇したとき、無関心を装うことが多くなったという。実際、私も先日、そのような場面に出くわした。上海市内を歩いていたとき、数メートル先のバス停で歩行者に自転車がつぶさり、歩行者が転倒した。私がいそいで倒れた歩行者を助けるに走ろうとしたとき、側にいた友人が私を止めた。助けても、逆にトラブルに巻き込まれることが多いからだという。たしかにそのとき、バス停には多くの人があったが、誰一人としてその転んだ人を助けようとはしなかった。

2. 経営者の変質

①温州で経営者の夜逃げ続出

今年の4月から、温州市では経営者の夜逃げの情報が絶えない。8月だけでも20人以上が夜逃げしているという。特徴的なことは、これらの夜逃げした経営者たちが、なんらかの形でインフォーマル金融に手を出していたということである。中国中小企業協会副会長で、温州中小企業発展促進会会長の周徳文氏は、これらの夜逃げした経営者は、実業を放棄して、インフォーマル金融に手を染めていたが、銀行融資の緊縮に伴い、キャッシュフローに問題が生じ、夜逃げせざるを得ない状況に追い込まれたと話している。さらに現在、温州市では企業名や工場建物は残っているが、ほとんど経営されておらず、経営者がそれらを担保にして銀行から融資を引き出し、不動産や株、インフォーマル金融に投入している企業がきわめて多いと語っている。

温州市中級人民法院の統計データによれば、今年の3～5月の3か月間だけで、受理した民間融資紛争は2,628件、総額9.3135億元に上っている。つまり温州市では、毎日平均30件、1000万元の融資紛争が起きている勘定になる。また中国人民銀行温州市支店の調査によれば、温州市の約9割の家庭と約6割の企業が、インフォーマル金融に参加しており、その年利は24.4%であるという。

②9月の銀行預金、インフォーマル金融へ流出急加速

9/22付けの中国証券報は、9月15日の4大国有銀行の預金残高は8月末比約4200億元減少したと発表。通常9月は預金が積み増しされる月であり、減少するのは極めて異例。銀行筋によると、浙江省や広東省など民間中小企業が集中する地域では、中国の金融引き締めのおりを受け融資難が深刻化したため、月利20～30%で融通するインフォーマル金融市場が活発化し、そこに資金が流入している模様。審査が通りやすい個人融資で資金を調達し、これを企業に高利で転貸する動きも広がっており、その規模は3兆元(約36兆円)に達したとの見方もある。また当局の規制をいかぐり、外国からも大量の資金が流入している。

③ハイリスク高利貸しブーム到来

中国の民間金融(インフォーマル金融)は凄まじい勢いで拡大している。ハイリスクだが高金利。この誘いに乗せられて、企業経営者も一般民衆も民間金融に手を出し、高金利は規制のないまま横行している。沿海地区では3兆元に上る銀行融資残高があり、それらは高利融資の民間金融に流れていると言われている。これらの民間金融の短期貸し出し

月利は8%前後、高いものは24.5%にも上るといふ。国有大企業などでは、本業よりもはるかに高い利益を、この業務で稼いでいる。これらの民間金融の構造はマルチ型になっており、親元がいったん崩壊すると被害は甚大なものとなる。多くの識者は、中国発の金融危機を危惧している。

④中国経済の懸念材料

- 6/27、財政部の謝旭人部長は、昨年度の中央財政の赤字額が8000億元(約9兆9200億円)に達したと発表。前年対比500億元増。
- 中国国家審計署は、2010年末時点の地方政府の債務総額が、10兆7000億元(約133兆円)にのぼったことを明らかにした。これはGDPの30%に相当する額。また同署は、「返済原資の一定割合を地方政府が管理する土地所有権の売却収入に依存している」と指摘し、不動産市況の低迷が地方政府の返済に大きな影響を与えると示唆した。
- 中国の大手金融資産管理会社が、「国内商業銀行の多くで2012年以降、不良債権が急増する」との見通しを示した。不良債権化が懸念される融資先では、地方政府が資金調達窓口として設立した投資会社、高速鉄道事故を起こした鉄道省、過剰な生産能力を抱え産業構造の転換が避けられない鉄鋼やエネルギー業界などが上げられている。
- 中国工業情報化省は、2011年夏場の全国の電力不足が最大で3000万キロワット前後に達したことを明らかにした。また同省は、金融引き締め政策や原材料・労働コストの上昇、エネルギー供給の逼迫、人民元高などの要素が合わさり、消費の伸びが鈍化、工業生産の勢いは徐々に減速すると予測している。
- 中国の家電市場の減速が鮮明になってきた。農村部への家電普及策「家電下郷」を利用した販売が8月にマイナスに転じ、政策効果も息切れ。通年でも市場の伸びは1桁前半との予想が大勢で、各メーカーが相次いで拡大する生産能力が過剰に陥る懸念も出ている。
- 9/20、香港各紙は、広東、浙江省などで金融引き締め起因する中小企業の倒産が相次いでおり、次第に中国北部にも拡大していると報じた。

⑤中国の「走出去」政策の内実

8/17付けの日本経済新聞は、「中国、資源買収曲がり角」という見出しで、中国の大手国有企業の海外での資源権益買収が、それらの収益面での困難が相次いで露呈したことによって、見直される状況が生まれていると報じている。たしかにリビアのカダフィ政権への投資など、見事に失敗した例も含め、進出先国の相手企業とのトラブルなどが多い。資源買収に限らず、中国の国外での企業買収の成績は芳しいとは言いが切れない。たとえば日本でも、中国に買収された企業が見事に立ち直り、大儲けをしているという話を耳にすることは少ない。中には、本当に中国企業はよく吟味してからこの日本企業を買収したのだろうか、疑問に思うものもあるほどである。このことは、中国人の日本の不動産購入にも当てはまる。中国人が、日本人ならばまず買わない火葬場の隣地や、産廃地の近辺を買い漁っているからである。つまり中国人や中国企業は買収物件について、よく精査しないで購入する傾向があるということである。それはなぜか。

昨今、中国の富豪＝経営者たちは、海外不動産に巨額の投資をしていると言われている。一説によれば、ロンドンの高級住宅の28%、バンクーバーの新築住宅の29%が、中国人に買い占められているという。中国の富豪たちは、海外の不動産投資を財産確保の一手段として利用しているのである。また昨年、米国のグリーンカードを取得した中国人は、6.8万人であった。同様に、カナダやオーストラリアなどに移住希望の富豪が多い。中国招商銀行の調査によれば、1億元以上の資産を持つ中国の富裕層2万人のうち、27%はすでに海外に移住し、47%は移住を検討中で、この層からすでに相当額が海外に投資されているという。

今、中国の富豪＝経営者たちは、国家のエネルギー・資源戦略を担っているという看板を掲げ、各国との接点を持ち、大きな資金を動かし、その過程で人脈を形成し、それらを通じて海外移住の準備活動を行っていると考えられる。彼らの最終目的は海外移住であり、その事業の成算には関心が薄いのである。これが「走出去」の原動力になっていると考えれば、中国人の手当たり次第の買い漁り行動について、理解しやすいのではないだろうか。

3. 政府の変質

①なぜ「SMAPの北京コンサート」は開催されたのか。

9/16、北京の工人体育場で「SMAPの北京コンサート」が開催された。このコンサートは昨年上海で予定されていたのだが、おからの尖閣諸島問題などの影響で2回にわたって取りやめになっていたものである。それをわざわざ今回、北京で開催することになった理由を、マスコミ各社は「中国政府としては公演を通じて、悪化した日中間の国民感情を改善する契機にしたい意向」と説明している。しかし「なぜ今、中国政府が日中間の国民感情を改善する必要性に迫られているのか」については、まったく言及していない。表面的には中国政府がこの時期に、あえて日本に膝を屈する必要はなにもないから、この説明はとてども奇異に感じられる。

9/23～25、上海でも、上海外国語大学内で、上海総領事館主催の「上海ジャパンウィーク」が開かれ、「AKB48」の公演や着物着付け、茶道講座、大学生のカラオケ大会、コスプレコンテストなどが行われた。大学生など1000人ほどが

集まった。共催の上海市人民対外友好協会の俞彭年副会長は、「来年の日中国交正常化40周年を前に、相互理解と交流を深めなければならない」と、この催しの目的を説明している。北京の SMAP 公演同様に、この説明も、「なぜ今」という問いの答えにはなっていない。なお、この催しは大学側の警備がかなり厳重で、一般人は入ることが難しく、目的を果たし得たかどうかは疑問である。

私は、中国政府のこれらの動きは、日本への新たなシグナルではないかと考えている。

②「**創新(イノベーション)型国家**」への脱皮は可能か。

中国の R&D 投資は2010年度、GDP の1. 5%に増え、世界 R&D 投資の12. 3%を占めた。これを特許、イノベーションの観点から見ると、2008年度、中国が獲得した世界特許は203, 481件で、日本の502, 054件、アメリカの400, 769件に次いで多かったが、それは95%が中国国内の特許庁で獲得したものであった。一般に発明家は重要な技術であれば、日米欧の特許庁で特許を同時取得するものである。日米欧の3特許庁で同時に獲得した特許は3極特許と呼ばれ、各国はこの3極特許に注目している。OECD の調べによると、2008年度、アメリカは14, 309件、ヨーロッパは14, 525件、日本は13, 446件の3極特許を獲得した。これに対して中国の3極特許は447件であった。しかも中国が国内で特許認定したものは、現存するテクノロジーに少し変更を加えただけのテクノロジーでとてもイノベーションとは言えないものであるという。つまり R&D 投資額や特許数だけで見れば、技術開発面での中国の追い上げが激しいように思われるが、その質の面を見ると、中国はまだまだ途上国の域を抜け出していないのである。なお、中国の研究者には学歴詐欺者が多く、中国科学技術協会のアンケート調査に回答した30, 078人のうち、その半数がそのような人を少なくとも1人は知っていると言った。また科学技術論文などの剽窃も日常茶飯事であるという。

胡錦濤主席は昨年1月に開かれた全国科学技術大会で、「**创新型国家の建設**」を新たな目標に掲げた。この背景には「世界の工場」とまで言われた中国の産業の実態への深刻な危機感がある。労働集約型外資は、近年の中国の人手不足、人件費高、ストライキの頻発などを嫌って、足早に中国を去ってしまった。いまや、産業構造の転換＝「**创新型国家の建設**」は待ったなしの状態なのである。しかしながら中国における**創新＝イノベーション**は遅々として進んでいない。その結果、今、中国政府はなりふりかまわず、先進資本主義国家の最先端企業をまるごと誘致し、この危機を乗り越えようとしているのである。中国の諸都市の政府は、日本にも再三にわたってミッションを送り込み、誘致合戦を繰り返している。

9/14、都内のホテルで上海浦東新区人民政府が主催する同新区の最新情報交流会が開催され、同新区の幹部たちが重点産業政策や投資環境の優位性、物流・人材確保・コスト面のメリットを紹介し、日系企業関係者に一層の投資促進を呼びかけた。同新区では、新エネルギー、省エネ環境保護新材料、港湾設備・船舶を含めた先端製造業および販売拠点に加え、統括会社、研究開発センターなどの現代的サービス業の分野での投資に大きな期待を寄せている。

私は、これが今回の SMAP 北京公演の裏に隠された事情の一つではないかと考える。

③**外部環境の試練とはなにか**。（下記は、S 大学 T 元教授の指摘）

7/01、胡錦濤主席は「**党創立90周年記念演説**」で、党が「4つの試練」に直面していると指摘した。それは「i 政権担当の試練、ii 改革開放の試練、iii 市場経済の試練、iv 外部環境の試練」の4つである。このうちの「外部環境の試練」とは、何を指すのか。清華大学国際問題研究所長の閻学通教授はそれについて下記のように述べ、胡錦濤主席が「外部環境の試練」を非常に深刻にとらえていることを、裏付けている。私は、この「外部環境の試練」という文言を、「外圧」と読み替えてもよいと思う。私はこれも中国政府を軟化させている要因の一つであると考えている。

- われわれの台頭にとり、国際環境はますます不利になってきている。世界は中国に、より大きな責任を果たすように求めているが、われわれにはまだそのような心構えができていない。
- いま直面している重大な問題は、中国の身分で、中国自身は発展途上国を自認しているが、他の国はすべて中国を途上国とは見ておらず、新興の超大国、あるいは勃興中の超大国、と見ている。ここから中国の国際的責任論が出てくる。たとえば地球温暖化問題で、コペンハーゲンで中国は途上国を含めた多くの国から袋叩きに遭った。これはわれわれがまったく予想していない出来事だった。またたとえば食品安全問題でも、国内販売食品の安全率よりも輸出食品の安全率のほうが高い、という当局の説明は逆効果を生んだ。自国人民に対する責任も果たせないような国を信じられるか？というわけである。
- 同様に、和諧社会を提唱するなら、まず国内で和諧社会を構築しなければならず、それを外国に認めてもらうことが必須である。いつまでも外国人にとって投資と観光の場では、世界から尊敬され親しまれる国にはならない。

以上